

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成28年3月17日(2016.3.17)

【公開番号】特開2014-147570(P2014-147570A)

【公開日】平成26年8月21日(2014.8.21)

【年通号数】公開・登録公報2014-044

【出願番号】特願2013-18599(P2013-18599)

【国際特許分類】

A 6 1 B 3/103 (2006.01)

【F I】

A 6 1 B 3/10 M

A 6 1 B 3/10 Q

【手続補正書】

【提出日】平成28年1月29日(2016.1.29)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

被検眼の眼底に測定光を投光し、前記眼底からの反射光に基づいて前記被検眼の眼屈折力を測定する測定手段と、前記被検眼に対して固視標を呈示する固視標呈示手段と、前記被検眼に呈示される前記固視標の呈示位置を移動させるための駆動手段と、前記駆動手段を制御して前記固視標の呈示位置を遠方から近方に移動させる制御手段と、を備え、少なくとも遠方位置及び近方位置での眼屈折力を測定可能な眼屈折力測定装置であって、

前記制御手段は、前記駆動手段を制御して、前記固視標を遠方から近方に移動させる間に、前記駆動手段の制御量を変更可能であることを特徴とする眼屈折力測定装置。

【請求項2】

前記制御手段は、前記制御量を変更させる場合、前記固視標が遠方から近方に移動させる間に前記固視標の移動速度、又は前記固視標を遠方から近方に段階的に移動させる間に各段階における移動量、の少なくともいずれかを変更することを特徴とする請求項1に記載の眼屈折力測定装置。

【請求項3】

前記測定手段は、前記固視標の呈示位置が遠方から近方に移動される際の各呈示位置での前記被検眼の眼屈折力に基づいて被検眼の調節力を測定することを特徴とする請求項1または2のいずれかに記載の眼屈折力測定装置。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 0 3

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 0 3】

【特許文献1】特開2005-125086号公報